

第9回教育再生分科会
議事録

内閣官房教育再生会議担当室

第9回教育再生分科会議事録

日 時 平成19年4月18日（水） 7：59～9：41
場 所 総理大臣官邸2階小ホール

議 事 次 第

1. 開 会

2. 留学生問題について

3. 学部教育の在り方について

4. 閉 会

(配付資料)

資料1 学部教育についての論点

資料2 学部教育関連資料

○川勝主査 おはようございます。それでは、ただいまから第9回の第3分科会を開催します。委員の皆様方におかれましては、ご多忙のところご出席を賜りありがとうございます。早速ですが、議事に入らせていただきます。

(報道関係者退室)

○川勝主査 本日は、記事次第にございますように、留学生問題、並びに学部教育の在り方について、ご審議を賜ります。

初めに、留学生問題につきまして、中嶋副主査よりご説明をお願いします。

○中嶋委員 留学生問題、そこに資料を提出させていただきましたので、それに従ってご説明させていただきたいと思えます。

留学生問題の重要性については、これまでもいろいろ指摘されてまいりましたけれども、優秀な留学生をいかに多く確保するかとか、あるいは日本の優秀な学生が海外に留学して頑張ることとか。そういう問題は一般論としては、既にいろいろ展開されてきたわけですが、この分科会としては具体的にもう1つ、突っ込んだ次元での留学生問題の検討が十分されてきてなかったと思えますので、今日機会をいただいたわけでございます。

そこに、目次にありますように、ポスト10万人という計画、この10万人計画は中曽根政権のころですが、これは今から考えてみると、当時ほとんど準備のないまま、いわば日米構造協議の一環のような形で、ある種の外圧のような状況があったわけですが、その受け皿がほとんどなかったわけです。受け皿というか奨学金を与えるとか、宿舎の問題や受け入れ体制、それで10万人がなかなか達成されなかったんですけれども、ご案内のようにここ数年、急速に、特にアジアからの留学生がふえまして、一気に10万人計画が実現しました。

しかしながら、問題はその中身ということが残されております。ところが、ここ2、3年でしょうか、文科省のデータにもありますように、留学生が減っています。これをどうというふうに考えるかという問題がございます。

それから、その派遣留学生に関しまして、日本から行く留学生の数は非常に多いのに、向こうから来る留学生は非常に少ない。そういう問題は既にもう20年ぐらい前から、カルコン（日米文化教育交流会議）とかそのほかのところで協議され、国大協でも私の担当でしたので、いろいろ協議して、その非対称性を何とかならないのか。つまり欧米からアジアだけではなくて、日本に留学に来る、そういう大学をつくるということは大きな課題でした。カルコンなんかは、私の友人の本間長世さんが出ていた頃からですから、随分古い話です。

ところが、その非対称性は、依然として今日でも直っていないと思えます。日本から行く留学生が多いけれども、そして本当に優秀な学生がどれだけ来ているかという、そういう問題が基本的には残されております。

それで、留学生政策は、今日、資料が提出されておりますけれども、中教審でも何回もいろいろ議論し、それからそこにもありますように、確か木村孟さんとか私などで、中教

審の答申をつくった覚えがございませぬけれども、結局、ODA予算を使っているわけです。留学生政策は奨学金も。

そうしますと、基本的には、アジア、あるいは途上国の留学は対象になるけれども、例えばイギリスから優秀な留学生を呼ぶというときには使えないという限界があつて、それを実質的には、言ってみれば誤魔化すという言葉はおかしいかもしれませんが、それにかわる措置でやっているのが現状です。

したがって、ODA予算も非常に大事なんですけども、その枠を超えた留学生独自の予算措置は依然としてきちんとしていないという問題があります。

それから、次に大学、大学院の閉鎖性。これは入試の在り方、これも今いろいろ議論されております。それから、組織が依然として閉鎖的であり、そして同時にカリキュラムが国際的通用性を持っていないということがあると思います。

カリキュラムの後ろには人がついておりますので、法人化して、制度的な改革は多くの大学はできているけれども、本当の中身まで突っ込んだ改革はほとんどできていないというのが多くの大学ではないかと思ひます。

それで、この閉鎖性というところから、資料の最初の方に、『私の中のよき日本』という、これは先週ぐらいに出た本なんですけれども、台湾の駐日代表はご案内のように津田塾の教授もやっていて、なかなか学識がある人で、その人の奥さんの盧千恵さん、この人は台湾では児童文学者としても知られているんですけども、台湾はご案内のように非常に親日的な国です。日本が一番いいと、旅行したい国の1位が日本です。それから、移住したい国の1位が日本。尊敬する国の1位が日本なんです。ところが、留学したい国がアメリカが1位で49.8%。日本は2位です。

これは、2006年の台湾の有名な「遠見」というビジネス誌、そのアンケートに基づいているんですが、盧さん自身は、ICUの留学生ですから、今はもう私と同じぐらいの年ですので、当時ICUができて間もなくの留学生で、大変に知的な方なんですけども、留学について言えば、台湾で留学先の大学を決めることのできるアメリカと違って、日本の場合、大学が決まるまでの手続が煩雑ということが2位になった理由でしょうと。まさにこのことに尽きるんですね。

日本に、留学する場合に、多くの留学生は、日本に来てから、それぞれの大学にいろいろコネをつけたり、あるいはそれぞれの大学の入学試験を受ける。特に、研究生という制度が広くあるんですけども、研究生というのは実は正規学生じゃないんですね。準備生にしか過ぎない。大学に行って授業を聞いてもいいんですけども、それはまさに門前払いをしているようなものなんです。その研究生が、東京外大でもそうでしたけれども、1年ぐらい大学に通ってようやく入試を受けるとか。それが圧倒的に多いんです。

ということは、渡日前の留学決定というのは依然として多くの大学でなされていない。それを改善するために、もちろん宿泊施設とか、授業料の問題とか、奨学金の問題とか、たくさんありますけれども、渡日前の留学決定をするためにできたのが、日本留学試験で

す。

そのデータを今日ここに下させていただいておりますが、日本留学試験は、実は私が座長をやりまして、その開発を行いました。

知識を問うのではなくて、能力を問う試験。しかも日本語ができることだけを条件にするのではなくて、日本語は日本に来てやってもいいわけで、英語で試験問題も出しております。それをやりまして、徐々に広がってはきておりますけれども、これは今、JASSOの留学生事業部が担当しています。

しかしながら、きのうもJASSOの担当者と話していたんですが、なかなか普及しない。試験科目は、日本語、理科、総合科目、数学。総合科目は、ICUなんかでやっているような能力を試すような試験をかなり意識してつくっております。しかも英語でも受けられるし、日本国内でもかなり受けられる。それで、海外でも少ない予算の中で、外務省の協力も得て、徐々に広がってはきているとは言え、実際の受験者は1万7,000人です。1万7,000人しか来ないところで、しかも全員が入学できるとは限らないわけですから。問題は、留学生試験があっても、大きな課題が2つあります。日本の大学が、この日本留学試験を十分評価してそれを活用しないんです。もう一回自分の大学の試験を受けさせるんです。これが1つです。

それから、もう1つは、肝心の中国が入っていない。なかなか中国がこれに乗ってこない。中国はああいう国ですから、自分たちの留学生を自分で管理したいという問題もありますけれども、もうちょっと突っ込んで、今の中国社会のさまざまな、つまりこういう試験を受けさせることになる、そこに介在しているある種の利権とか業者が困るという問題がありまして、これは何回も中国側と交渉しております。しかし、これは非常に重要な問題なので、本来は、日中首脳会談のテーマにすべきような問題です。なぜ中国が日本留学試験を受け入れてないのか。

TOEFLはどうか。TOEFLは受けるんですよ。それだったら、日本留学試験を受けてくれぐらいのことは首脳会談のテーマにすべきだと思うんですけども、そこが入っていないという大問題がございます。

それで、しかしながら、徐々に努力してきておりますけれども、問題はそれぞれの大学がもうちょっと前向きに、いわばグローバル化に対応しなければいけないのではないかと思います。

そこで、私どもの大学はそういう反省の上で、東京外大でもさんざんいろいろなことをやったんですけども、なかなか難しかったです。

ご案内のように、英語で授業を行うというシステムが徐々にふえまして、最初にやったのが皆さんご存じのように、東大駒場と筑波大学、それからその次が東京外大、広島大です。徐々にふやしていきましてけれども、依然として、それは短期留学を中心としていて、1年間です。4年間、学部にはほかの国から来るといのは、非常にまだ少ないです。大学院は、ご承知のように、かなり増えています。

だから、本当のグローバル化が必要なら、日本の大学に、アメリカには結構日本から優秀な学生が行き始めていて、そういう機関もできております。米国大学機構(NCN)なんてまさにそうなんです。それと連携して、アメリカの有数の大学にかなりの高校生を送り始めています。

日本の大学の学部に、世界からどれだけ学生が出願してくるかということが達成されなければ、本当は日本の高等教育、日本の大学の国際競争力を持つとは言えないんですけれども、それは寥々たるものですね。

そういう反省の上に、私どもの大学はつくりましたが、そこに1つ問題があるのは、依然として、単位互換システムがきちんとしていないということです。

それで、そこを見ていただくと、単位互換システムをきちんとさせるためには、カリキュラムの国際コード、この間、プロジェクトXで九大の梶山先生をお呼びした時に、これから九大は私どもの国際教養大学(AIU)を目指すとおっしゃった。私どもは国際コードに初めからなっているものですから、そこに英文で恐縮ですけども、国際コード、レベル0番は、本来的な語学とかそういうもの、100番がイントロダクトリーコース(introductory courses)、入門コースです。200番がベーシック・エデュケーション(basic education)、あるいはファンデーションコース(foundation courses)と言います。それから、300番がアドバンススタディ(advanced studies)です。それから、400番台も、アドバンススタディズ(advanced studies)なんですけれども、特にアプリケーション・オブ・スキルズ(application of skills)って書いてありますように、応用的なコースです。

国際教養大学は、今年初めて4年生が出てきましたので、アドバンスコースに入っておりますけれども、そういう形で、私自身も、今日これから帰って100番台の授業をするんですけども、100番台、グローバル研究入門、概論のコースを持っております。

国際コードにして、同時にセメスター制をきちんとしておかないと、そもそも留学といっても、多くの留学の場合、日本の私学からもかなり行っているけれども、大体語学留学ですね。英語を勉強にしに行くには、本当の留学じゃない。

国際教養大学の場合、1年分をパートナーの大学でとって、つまり124単位のうち約30単位を取得してくるわけです。しかもGPAはかなりいい点で来ています。ですから、送りだすときのTOEFLのスコアは550なんですけれども、そういう形をしまして、次にセメスター制をとっていることが重要です。

それから、どうやって単位を互換するか。これもなかなか、私自身、アジア太平洋大学交流機構(UMAP)の国際事務総長を98年からやりまして去年まで。

まず、東大に事務所をお借りして、それがいろいろ難しい問題があって、お台場の大学研究村に行き、そこに数年間いて、去年からはバンコクに移りました。しかし、UMAPの単位互換システムもここにありますが、ユーザーズガイドができていますけれども、このユーザーズガイドを使って、実際の大学がこれで単位互換をしてくれるところ

が非常に少ない。日本では、東京外大もかなりやりましたけれども、なかなかうまくいかない。むしろ東工大と広島大がかなり一生懸命やっていますけれども。それにしてもせいぜい互換して取ってくる単位は、12単位ぐらいです。1年分を丸々取るためには、完全にその単位互換システムが必要なのですが、そこにあるのがこのユーザーズガイドであります。

具体的にどういうことかと言いますと、その次のページを見ていただくとわかりますが、これはAIUのチャートですが、例えば一番上は、オーストラリアのグリフィス大学、この場合に、ホスト・インスティテューションの10単位をAIUでは4単位に見ます。それは、ホスト・インスティテューションのオーストラリアのグリフィス大学の授業時間とか、それを全部換算すると、10単位が4単位でいいということになるわけです。

それから、その次のページを見ていただくと、例えば香港大学、これは世界で一番入りにくい大学と言われるぐらいレベルの高い大学ですけれども、私どもの大学は5つ席を持っています。6単位が3単位に換算されています。

それから、ノルウェーなんかの場合、ベルゲン大とオスロ大と交流しているんですが、あるいはイギリスのリーズ大、それから国立台湾大学。こういうところとやる場合に、それぞれ授業時間数全体が違うんですね。

日本の場合は、卒業するのに124単位ですけれども、ヨーロッパの場合は、180単位なんです。それから、ほかのアジアの場合にも、148単位とか、そういう単位数が違うんです。したがって、BAを取るには、つまり学士課程としては、同じ140単位のところも日本は124単位ですから、124単位のところも、同じBAという資格を取るためには、トータルして前提するんですね。

そして、今度は実際の時間数、1年間の時間数。今、うちの場合は、週3コマ、3時間で、15週で3単位が多いんですね。

語学の場合は、週4時間で15週。つまり60時間やって2単位です。

この間、AIUの学生がノルウェーのベルゲン大でノルウェー語をやってきた。それを何とか単位にならないかという、枠はつくってあるんです。現地語という。ところが、その学習時間が随分違うわけです。それをどういう形で換算するかというのが、開発したのがUMAPの単位互換システムです。UMAPの単位互換システムは、いろいろやってみると、アメリカとの間で非常にいいし、ヨーロッパのようにECTS、European Credit Transfer System(ECTS)を取っているところよりも、非常にUMAPの物差しを使っていただくと、非常にいいんですね。

要するに、BA取得に要する単位数を比較してみると、ヨーロッパ、アメリカ、日本、各大学の学士号に相当するものであるということを前提にして、単位互換システムをしますと、ヨーロッパの場合は、ECTS、180単位がBAを取得する単位なんですね。

アメリカも日本とかなり近くて、128単位、日本は124単位、それをトータルして考えるんですね。そうすると互換力、つまり180分の124で、ECTSの場合、0.7ポイント掛ける

といいということになります。

アメリカと日本の場合は、約0.97です。それを1.0として、実際には、日本の大学も1コマ1時間ではなくて、50分授業、あるいは75分、1時間半授業のところが多いわけですから、その若干のアローアンス (allowance) はあるんですけども、ヨーロッパの場合は、実際のフルタイム・アニュアル・ロード、1年間の標準時間というのが3年間で60単位です。日本の場合は、30単位にしているわけです。そういう換算をやるのに、UMAP方式を使っていただくと、国際的な学生交流の世界的拡大や展開が非常に容易であると。

それから、互換率が非常にシンプルで明確なんです。したがって、世界各国の大学との単位互換を可能にするだけではなくて、日本の大学が国際的通用性をより強化するのに非常に助けになると思うんですけども、実際に、UMAPのその単位を、文部省にもいろいろサポートをしていただいて、実はこれは国大協の有馬先生とか、井村先生とか、江崎先生とか、先輩たちが、国際会議で日本は堂々とUMAPをやりますと言ってきて、しかし具体的ところが非常に難しく、私のときに苦勞したんです。

実は、国立大学に全部入っているんです。公立大学も、私大連も、全部入っているんですけども、実際にUMAPの単位互換を使って、実際に学生が30単位とか取ってくるところまで日本の大学は行っていないんですね。そこに問題がもう1つあります。

したがって、今後は、そこまでやるようなことが必要であって、それで初めて留学生ということが本格的になるのではないかと私は思います。

したがって、そのほかに宿舎の問題とか、奨学金の問題等もあります。

もう1つだけ、見ていただきたいんですけども、私どものような小さな大学ですが、かなりの留学生が来ておまして、それも全世界から来ておられます。それに対する奨学金もかなり与えられておまして、一番最後のページ、ちょっと小さいんですけども、AIUの場合に、開学早々で、日本ではおかげさまで話題になっても、世界では知られていないから、大分苦勞したんですけども、今130名の日本人学生の定員の中に、70名来ているんですね。しかも地域はスウェーデンとか、カナダとか、ノルウェー、オーストラリア、いろいろ来ておられます。

それに対するJASSOの奨学金、月8万円を10人に与えておられます。それから、秋田県の奨学金、月3.6万円ですけども、寮に入ってもらって、2.5万円の寮費で済みますので、秋田県ですから、24人に与えておられます。奨学金の需給率が49%です。

去年は、AIUの奨学金も使いまして、65%。それから、その前は、64%、これだけの奨学金を与えておられますし、サマープログラムは、これはまた別に各国から来ておられます。

それから、エクステンションですね。アメリカの大学でやっているエクステンションにも、台湾とかアメリカからかなり来ておまして、これは留学生数ではかなり秋田県はビリだったんですけども、ビリを脱して県には喜ばれているんですけども、しかしながら、問題は、正規の入学者は2人なんです。あとはみんな1年間の短期留学です。短プロ

って言います。

これを正規の留学生が秋田の方に、世界から来るようになって初めて我々の大学は、国際競争力を持つということになるわけです。大学院がない、まだ大学院がない教養大学で、これからプロフェッショナル・グラデュエートをつくるんですけれども、そういう状況であって、ここまでいろいろやっちはいるけれども、現状はこういうことです。

しかし、地方の大学としては、常にキャンパスは異文化空間になっておりまして、会議も授業もすべて英語でやっているということもありまして、外国から来やすいんですね。それもアジアの学生だけではないというところが特徴かと思います。

若干、手前味噌になって、恐縮でしたけれども、以上を持ちまして、留学生問題、私の気づいたところ、お話をさせていただきました。どうもありがとうございました。

○川勝主査 中嶋委員、どうもありがとうございました。

高等教育の国際化は、教育再生会議の1つの柱であり、留学生問題は当然議論するべくして出てきたテーマです。

その現状、ならびに具体的な提言も含めて、中嶋委員からご説明がありました。15分から20分ぐらいこの審議に当てたいと存じます。

どなたからでも結構です。では、野依先生。

○野依座長 今、中嶋委員の大学のご努力をお話しになりましたけれども、生活環境は、どうなっておりますでしょうか。学内では、十分に留学生を受け入れる環境ができているように伺いましたけれども、生活環境、学生は大学にいるだけじゃないので。

○中嶋委員 そこは1つ問題なんです。

今度も新しい寮が、秋田杉の2階建ての、高層ビルではないようなものができまして、非常に満足しております。図書館が24時間空いていますので、朝早くから起きて、ほぼ全員がキャンパスに入っていて、一部は秋田市内なんですけれども。

ただ、問題はご指摘のように、朝から晩までそういうところで勉強しているわけです。確かによく勉強しています。だけれども、いわば町がないと、そういうことがありまして、やがてユニバシティ・タウンをつくりたいとは思っているんですが、イーオンというショッピングセンター、これがすごい大きなアメリカ的なものがありまして、そこまでバスを出しております、秋田の中央交通に頼んで、バスを定期的には出しております。

そういうことでして、ちょっとそういう意味では、メンタルな問題その他あるんじゃないかと思います。

○野依座長 これもやはり社会総がかりじゃないとなかなかうまくいなくて、地域、公共団体、それからやはり地域の企業に大いに国際化の重要性を認識していただいて、社会総がかりでやるということが大変大事ではないかと思っております。

○中嶋委員 ご指摘のとおりです。ありがとうございます。

○川勝主査 小宮山委員。

○小宮山委員 中嶋委員の今のお話には、ほとんど同感するところです。

それで、論点の中で幾つか明確にしておいた方がいいと思うのは、大学院の問題と学部の問題です。

今、いろいろなレベルでアメリカ、ヨーロッパ、アジアの各国といろいろな大学が国際化のための交流の努力をしているんですけども、そういう時に、やはりまずはプロフェッサーの交換をしようよという話が始まり、それからドクターコースの学生、それから向こうはあまりマスターとドクターを区別しないところも多いけれども、大学院の学生の交換をしようよと。

どこも学部と比べると、単位関係の整理が楽ですから、そっちをうまくやろうよといって始めますが、学部がやはり一番難しくなるんですね。それが中嶋委員が指摘された単位の互換性の問題。

単位のコードもあるんだけど、クオリティの問題も出てくるんですよ。例えば、10大学の連合で、50人ずつ、残りの9大学から受け入れるという、学生交換を学部でやろうよという議論が出たんですけども、参加できるといった大学は10のうちの3つしかなかったんですね。いろいろな理由でもって、参加できない。私の大学で障壁になったのは単位の互換の問題とやはり生活環境でした。

ケンブリッジやハーバードは、単位の問題が一番で、うちは違うという話にすぐなってくるんですね。だから、今の2つの問題が本質であることがポイントだと思います。

それでも、私は国としてやっていくべきだと思います。特に、留学生10万人計画は達成されたけれども、クオリティが問題というのもその通りです。最近留学生が減ってきたという理由は、もしかするとアメリカが再び入れるという政策に出たからかもしれません。

これは、9.11のときに中国人留学生は、アメリカに8万人、日本に5万人だったんですよ。それが逆転したんです。アメリカがどんどんビザの発給を絞りましたから、去年あたりだとアメリカは5万人で、日本に8万人という、ちょうど逆転した状態に数からはなりました。

アメリカの大学は、悲鳴を上げまして、ビザを緩めろという話が出てきて、それが影響しているのかどうかは分かりませんが、長い目を見たとき、今後は、またアメリカも集め出すだろうと思います。

そういう時に、大学院での問題は、奨学金を出すということと、それから大学、あるいは先生たちが向こうにリクルートに行くということですね。これも中嶋委員がおっしゃったように、日本では来日してからいろいろな事が決まるから、行ってから考えよう、とするしかなく、それでは来ないわけですよ。だから、この2つがポイントです。

もう1つは奨学金について。これはJASSOが非常に大きなリソースになっているわけですけども、JASSOの委員会で決める場合が多いんですよ。

そうすると、本当に現場でとりたい学生に対するニーズが完全には反映されず、ある程度形式的にしか決められないことがあります。そこで、JASSOが、日本全体を基盤的にサポートする。その日本全体を均一にサポートするという仕組みの他に、大学ごとに支援す

る仕組みを作る。AIUが非常に意欲的にやられているというんだったら、そういう所に比重をおいて配るなど、競争原理を働かせて機関の競争を促しながら、機関にそのための奨学金をつける。

それからあとは先生です。アメリカなんかは、研究費についていて、逆に言うと、奨学金が研究費のうちの半分を占めている。アメリカの研究費の多くがそうになっていて、個人のレベルの競争が行われています。ただ全体の予算をふやすというと、クオリティを上げることあまり効いていかない。だから、全体で行うもの、それから機関の競争で行うもの、それから個人の競争で行うものというよう、それぞれの競争原理を働かせながら、奨学金を充実させていったらどうかということが1つです。

それから、もう1つは学部ですね。学部の問題というのは、これもあまり一律にやらない方が私はいいと思っています。さまざまな形で規格化に向かうということはあるんだけど、その規格化のときには、規格化プラスのレベルの問題というのを押さえておかないとまた変なことが起こりますから、そこら辺の注意が非常に肝要だと思います。

○川勝主査 どうもありがとうございました。

それでは、お一人2、3分でまとめてください。

○小野委員 この留学生施策については、大学入学の18歳人口が124万人になって、その後、大体120万人で固定すると。しかし、日本の大学のキャパシティは非常に広いということがあります。

だから、国策として、特にアジア、中国、特にインドの留学生をふやすというのが私は必要だと思います。

国の政策として、きちんと優秀な学生を日本の大学に受け入れる。そのための条件整備をするということが必要ではないでしょうか。

国立大学は、法人化したわけで、例えば大学の敷地をうまく利用して、民間活用で宿舎をつくってもらおう。教官の宿舎もつくってもらおうようなことをして、それで環境整備をするということが必要ではないかというのが1点です。

それから、もう1つは、先ほど、中嶋委員の中で非常にいいなと思ったのは、日本の大学のカリキュラムの国際比較をきちんとして、日本の大学の学部のカリキュラムのスタンダードを国際標準に合わせるということは、やはり大学生の質の向上のために絶対に必要なんですね。これもシステムとしてそういったものをきちんとつくっていくべきではないかというふうに思います。

そういったまさに社会総がかりで、日本の大学の質を高めていく。そのためには優秀な留学生を受け入れることが必要ですから、あらゆる面でそれをサポートしていくことが必要ではないでしょうか。

それから、私どもも共同大学院という事業をやっておりますけれども、共同で両方の大学のマスターならマスターの資格がきちんと取れるようなシステムをまたつくって、それぞれの日本とアメリカ、日本とイギリス、とくに先進国との間での資格の交流、そういっ

たことがきちんとできるようなシステムをいつでもつくっていく必要があるのではないのでしょうか。

以上、3点です。

○川勝主査 ありがとうございます。

○中嶋委員 今、小野委員のおっしゃった事、小宮山委員もおっしゃったんですけども、日本の大学が、例えばインドから受け入れる場合にも、日本語ではなくて英語の授業で、ちゃんとしたディシプリンを教えられる授業を増やせばいいんですね。それが前提でないと、東大みたいな大きな所で、せいぜい、向こうの人たちはそれだけの単位を取ればいいわけですから、取れるような各学部は何人いるとか、それをやったらそんなに難しいことではないはずですよ。

それが1つです。

それから、もう1つは、最近APU、アジア太平洋大学なんかも非常に評価すべきだと。あそこは半分位、学部に来ているわけです。それから、早稲田とか、ICUとか上智とか、教養系の大学、私ども国際教養大学、そういうところがやり始めていますから、それをふやすということです。

それから、大学院については、やはり先生がおっしゃったように、私はいつもそれで苦労しているいろいろしているんですが、日本にいて出願して、入学決定が受けられるようにしないと。だから、つまり日本に来る前に。

ですから、我々どういうことをいつもやっているかと言うと、アメリカに留学する学生については、大体クリスマス前後に推薦状を書きます。それから、TOEFLのスコア、大体600点以上じゃないと僕は書かないんですけども、それからGREの点数、そして、あとはプロポーザルと評定平均値を出すと、4月から5月ごろに許可が来ます。

そういうシステムに日本の場合はなっていないんです。そこが大学院の場合にも、一番障害になってくると思います。ですから、各大学が渡日前に大学院の入学者をそういうことで決める、その判定の基準はいろいろあると思うんですけども、それは、是非どこかに書いてほしいと思います。

○小宮山委員 うちもやっているんですよ。英語オンリーのコース、社会基盤、土木系なんかはもう20年も前から行っていて、既に3分の2は外国人の学部学生というコースもあります。

○中嶋委員 そういうところをふやしてください。

○川勝主査 発言は、先に手をあげられた品川委員から。

○小宮山委員 事実だけ共有しておかないと。

○品川委員 私も全く中嶋委員がおっしゃることに同感ですね。というのは、昨日も申し上げましたけれども、理研とオックスフォード大学共催の脳とディスレクシアの国際シンポに参りましたときに、日本の優秀な学生はオックスフォードはハーバードなど海外からきておりました。これは日本語という言語と脳の問題なのに、オックスフォードに行かな

ければ勉強できないという、この関係。それが非常に残念でございました。実際、日本人研究者で発表された方も、オックスフォードだったり、香港大学だったりデュークだったり等です。やはりこれはすごく残念な現象で、何とかそれを日本で研究できるようにしなければと思うことが1点です。

実際、そのことをイギリスやアメリカの教授と話をしておりましたが、日本はやはり留学しにくいとおっしゃる。まさに今中嶋委員がおっしゃっていたことをおっしゃっていて、そういった日本人の学生たちは、学部から行っているんですね。日本で学部を卒業してから、大学院に行く人ももちろんいらっしゃいますが、もうやはり学部から向こうの魅力的な講座に行っているの、まずそこを整備する必要があると考えます。

そのためにも、先ほど、小野委員もおっしゃっておられましたが、やはり今あるシステムをこっちと整えるということが大事なんですね。留学しにくい点はそのにあるというのは取材していてよく耳にする話でございます。AIUがやっているような国際的な単位互換のシステムの基準があるのであるのに、なぜ他の大学はやらないのか。どうすればやるのか。その状況をまずきっちりと分析し、戦略的に動いていく必要があると思います。そうやってから国として提言していく必要があるだろうと考えます。国際カリキュラムに則っていくのであれば、それが最終的には大学の質を高めることにつながっていくのではないのでしょうか。そういたしますと、大学卒業認定試験などを作るといわなくてもよくなる話ではないかということを考えます。

それから、今ある制度が広まらないという点ですが、日本留学生試験についてもなぜ広まらないのか。海外でどのように国としてリクルーティングしているのか。情報はどういう風に出しているのか。留学システムのどこに課題があるのか。そういった原因をやはりきっちりと分析をしていかないと、ここでまた新たなものをつくって出しても、また同じことになってしまいます。今ある制度がなぜダメなのか、なぜ広まらないのか科学的に分析して、それをどういうふうにやればいいのか戦略的に変えていくのか考える必要があると思います。

○川勝主査 ありがとうございます。

小野委員、どうぞ。

○小野委員 私は、1点だけですが、要するに、英語の授業をたくさんやっている大学については、運営費交付金が少し増えるような、あるいは私学助成が増えるようなインセンティブを与えるようなシステム、この前も教育財政の問題で申し上げましたけれども、大学の活動、教育面で頑張っているところには、資金がたくさん行くようにしようというのは、例えば英語の授業をたくさんやっているとか、工夫して、いろいろな大学の工夫を伸ばしていけるような、それをエンカレッジするようなシステムをつくるべきだということでございます。

○川勝主査 小宮山委員、門川委員の順で。

○小宮山委員 今、品川委員が言われた、よく分析してやらないと、元の木阿弥というの

は、正しいです。僕が、教育院というのを言っているのもまさにそのことです。今の現状をここでもってすべて分析することは不可能です。単位互換、その話だけ聞くとものすごくいいし、もっと進めるべきで、僕は中嶋委員の意見に8割賛成するんだけど、それだけでは駄目な面というのがあるんですよ。それが進まない理由、中嶋委員もよくわかりだと思ってくれるけども、進まない理由もたくさんあるんです。

だから、そこをよく分析して、しかるべきところにお金をつけて、進めていくということが必要ですが、今ここですべて議論し尽くすことは無理なんですよね。だから、常に分析をして、新しい政策に反映させていくという機能を持つことが必要で、それで私は、小中高のことに對しては、教育院というのを提案しているんだけど、本当は高等教育でもそれが必要なんです。

○川勝主査 じゃ、門川委員、どうぞ。

○門川委員 大分の立命館アジア太平洋大学(APU)に行ってきたんですけども、感銘を受けました。

外国留学生が半分。そのうちの4割が中国と韓国と台湾で半分以下。そこが大半を占めてしまわないように留意されており、計80カ国から来られていました。それで大学に行きますと、まるで外国のようなんです。日本人が外国に留学するよりも、アジア太平洋大学にいる方が、多文化で国際化するんじゃないかなと思いました。外国に行っても、おられるのは、多くはその国の人ですからね。

しかも平均年収数万円の国からも民間企業の奨学金を全部つけて来ている。ですから多分それぞれのアジア、太平洋、あるいはヨーロッパもいますけれども、将来のリーダーになるような人間が来ているんだと思います。

日本人が、外国へ行って国際化することも大事ですけども、大学の中に多様な文化を導入していく、そこで学ぶということは大事ですし、立命館アジア太平洋大学を見たときに、あれは国家政策として、私学もやらはったらいいんですけども、国立大学なんかをもっともっと頑張るべきではないかなと感じました。

○川勝主査 このテーマについて、議論はいろいろとできますが、小宮山委員も言われているように、提言をしないとイケないと思います。小野委員が国策として提言すべきだと言われています。それを受けて申し上げます。

1980年代、資料の数字にございますように、留学生が1万人だったのですが、20年たって、10万人に、つまり10倍になりました。

今日本には大学生・大学院生は300万人います。20年後を目途に今の10万人台を10倍にすると100万人。日本人学生300万人に留学生100万を足せば、400万になります。4人に1人が外国人になるということです。

私は、2025年、今からほぼ20年後のイノベーション25に向けて、高等教育の思い切った国際化のために、留学生100万人計画、つまり4人に1人は外国人学生にするという数値目標を入れるのがよいと思います。

それから、先ほどの報告で、なぜ日本に来にくいのかに関して、EJUの話がでましたが、これは文部科学省が留学生に課している試験です。外務省が課している試験は日本語スタンダードといい、国際交流基金が請け負っています。もう1つ、経産省のジェトロがビジネス日本語という試験をしています。文科省、外務省、経産省が、それぞれ違う試験をしているのですが、窓口が複数あるので、外国人は迷います。

どの試験も重要ですが、一本化が望ましい。日本語を国際化するために、外国人のための日本語試験を一本化していただくという提言もできます。

先ほど、門川委員からAPUの話がありました。立命館のアジア太平洋大学です。留学生の国籍は80カ国にのぼる。APUでは留学生が大学構内に住んでいます。宿舎は大学と同じ建築スタイルで、美観があります。そこが筑波とは異なるところです。大学の中に宿舎があり、しかも来日したばかりの外国人学生は全員そこに入れる権利がある。したがって、外国人は交通費が要らないから生活費が安く済む。

80カ国の国籍の外国人というのは大変重要です。中国人留学生がいるから、国際化したと言うのはとんでもない話で、中国人集団をつくるだけです。APUでは80カ国の出身の外国人学生がいて、しかも英語で授業をしている。1年目は英語でしか授業ができませんが、2年生、3年生になると、外国人学生は日本語が上達します。学年が上がるにつれて学生の日本語が上達し、共通語が日本語になるわけです。

こうして、日本語が国際化するのです。大分弁が標準語になるというわけです。ちょっと余計なことですが。

ともかく、聞き苦しい外国人の日本語を聞くと、日本人学生がきれいな日本語を話すようにつとめるようになり、日本人が日本語の自覚を高める効果もあります。このようにAPUにおける英語教育は、実は4年たつと、外国人青年が日本語に堪能になって、日本と出身国の交流のアンバサダー、平和の大使に育っていく。そういう効用があります。

英語での授業に、アレルギーを持っている人がいらっしゃいますが、最終的には外国人は日本語に馴染み、日本人は国際交流を経験できる。そういうためにまず窓口を英語にするということです。

それから、生活環境の整備は、小宮山委員もどこかで言われ、他の委員も言われていましたが、とても大事です。これは文科省だけではできない。予算については、2025年には、例えばOECDの高等教育に関する調査によれば、日本はGDPの0.5%しかない。平均は1%です。せめて国際平均の1%にするという数値目標を立てる。その大枠のもとで、先ほどのUMAPのような単位互換システムも考える。

こうした意見を事務局は提言としてまとめてください。前日も、財源の話がでましたが、言いつ放しで終わっています。事務局の資料に出てきていません。

今回の留学生問題も今回と、あと1回ぐらい審議の機会があるかどうかですので、10万人を100万人にする。それから、日本語試験については、これは一体化。それから、環境整備。

○小野委員 内閣全体で議論するこの会議ですから、こういうところで提言すべきだと思います。

○川勝主査 そうですね。英語での教育というのは、必ずしも日本語を大事にしないということではないということですね。

大学・大学院が国際化するには、出身国は数十カ国が必要です。1カ国で中国人だけが来ているようでは国際化とは言えない。少なくとも、2桁以上ないと大学の国際化標準になりません。標準を満たした大学に、小野委員、小宮山委員が言われたように、重点的に資金を配分する。高等教育費の目標は最終的には、OECD平均のGDP 1%、今の日本の2倍を目標にする。

そうしたことを盛り込むことに反対の方はいらっしゃいますか。

○中嶋委員 みんな賛成で。

○川勝主査 では、そういうことで、事務局は、委員の賛成を重々踏まえて整理してください。

○中嶋委員 渡日前留学決定推進、それは是非やってください。それは非常に重要です。

○野依座長 小さいことなんですけれども、やはり外国人が日本の大学に来て、やはり疎外感を持たないことが一番大事だろうと思います。

先ほど、教育、それから生活環境が出ましたが、私の経験からすると、事務方、これがやはり国際化しないとなかなか動かないということです。

私の研究所は外国人が相当多いんですね。幾つかの部署においては、事務のいろいろな議論がみんなバイリンガルというか、英語でやっています。我々経営者は英語があまり得意でないので、日本語でやっているわけなんですけれども、事務方、研究者を含む、いろいろな会議は英語でやっています。会議は短く終わりますしね、明解な議論がなされて、大変結構です。

大学は、やはり事務方の占める役割というのは非常に多いわけで、これもやはり国際化に耐えるように、そのためには人をやはり雇わなければいけませんから、是非その点も。

○小野委員 事務方の研修をやっています。JSPSは大学の事務職員を海外に派遣する事業をやっています。

○中嶋委員 この会議の報告をSD、FDで使おうと思って、英文で出ているかと思って聞いたんですけれども、まだ出てない。

○山中副室長 準備を進めております。

○品川委員 私はよくベトナム、カンボジアの学生さんとか一緒になるのですが、何を彼らがよく言うかと申しますと、留学の窓口が海外にいっぱいあって、どこに行くとどういいう情報ゲットできるかというのが。たとえば英国のブリティッシュカウンシルなどがその例です。でも、日本の在外窓口は非常に不親切というか情報があまりないというか、すごくお役所仕事というか、すごく冷たいというか、まあ、総じていい話が耳に入ってきてきません。もちろん、すべてがそうだと申し上げるつもりはございませんし個人個人で違い

もございましょう。でもたとえばブリティッシュカウシルはやさしくて、いろいろこうやって、うちに来るとこんないいことがありますよと教えてくれるのでどうしても好感が持てると思う。こういう印象はとても大事だと考えます。やはり一人でも優秀な留学生の誘致につきましては在外の情報を厚くするなど、より多角的に検討していく必要があるかと思えます。また、海外で取材していて「日本に留学したけれど、あまりいい印象はない」と聞きますと本当に残念に思えます。留学生が増えることが国民の意識改革にもつながり多様性を認める社会につながっていきますし、日本のことを好きな留学生が増えることもまた日本の国際化を後押しする大きな要素になると考えております。

○小宮山委員 スタートはホームページに。

○品川委員 本当にそうです。

○小宮山委員 文科省、JASSOの英語のホームページが極めて弱い。学生が一番知りたい奨学金がどうやったら得られるかという英語のホームページが極めて弱い。これは留学生から聞いているから、もう間違いないです。

○品川委員 それから野依座長がおっしゃったように、日本の社会、生活に対する不安、そこに対する情報が本当に足りない。家族を連れてくるときにどうすればいいのか。子どもの学校はどうするのか。これらも大事なポイントだと考えます。

○小宮山委員 それもやり方は簡単で、海外から来ている学生を10人ぐらい呼んで、ワーキンググループをつくってもらって、どういうホームページをつくったらいいかというのを彼らに検討させればいいんですよ。

○川勝主査 ありがとうございます。

もう1点、審議すべき事項がございますので、留学生問題についてはこれでいったん打ち切らせていただきます。つぎに学部教育について、9月入学、入試制度などの問題等も絡めてご審議いただきたい。これは、これまでも何度かご審議いただきましたが、本日は、これまでご指摘いただきました論点を含め、学部教育のあり方にかかわる課題を論点メモにまとめております。まとめて事務局から論点メモ並びに関連資料について説明していただいた後、審議に移りたいと思えます。

○山中副室長 資料1でございますけれども、これまでも出ております学部教育について幾つかの論点がございまして、それについて整理させていただいたものでございます。

まず、学部教育の質の向上という観点から、卒業というところに注目いたしまして、厳格な成績評価、GPAというふうに呼んでおりますけれども、グレード・ポイント・アベレージ、これは結局、大学の成績、これをA、B、C、D、Eというものを、4、3、2、1、0というような形でカウントいたしまして、これが3.幾つ以上でないと卒業を認めないとか。そういう平均点で押さえようと、卒業の質を保証しようというふうな仕組みでございまして。

これらに関しまして、学部教育関連資料というのが資料2でございまして、これは1ページのところに、そういう実施状況、採用状況といったものが出ております。

また、もう1つ、卒業程度認定試験というものを導入してはどうかというご意見もあったところでございます。これについては、学部教育について、いろいろな学部がございますので、どういうものを共通的なスタンダードとして設定するのだろうか。あるいはこういうものをつくった場合に、ニーズがあるのだろうか。

例えば、企業が採用する場合に、こういうものを使うのだろうか。現在の官公庁の国家試験でございますとか、企業でも適正検査といったようなものをやっております。そういうもの、こういうふうなものとの関係で、現在でも採用試験等をやっておりますので、就職等々、あまり結びつかないと普及しないのではないだろうかという論点があるかと存じます。

これに対しまして、渡邊委員より、今日はご欠席でございますけれども、高校と同様に全大学生を対象として、大学卒業程度認定試験を新たに導入して実現させたいというふうな意見をいただいております。

これは、大学の卒業程度で学力をしっかりと認定するという、大学の卒業認定とは全く別の形で、そういう学力認定をして、企業が採用する場合に、卒業程度の学力を認定されたということを安心して採用できる。そういう仕組みが必要ではないかというふうなご意見をいただいております。

また、次に、学部の教育の内容の多様化と、それによって質の向上につなげるということで、教養教育を重視していくという方向、あるいは学生が幾つかの専門分野を履修するというところで、ダブルメジャーの普及といったこと。あるいは単位互換というふうなことで、ほかの大学の関心のある科目というものを積極的に取れるという、これをもっと進めたらどうかといった提案でございます。

また、これらに関連いたしまして、硬直的な理系・文系の見直し。これは高校で受験するときとか、それから大学の中の教養的な科目編成というものを重視して、両方あると思いますけれども、そういうものについてどう考えるかといった論点があるかと思っております。

また、学校の教育の質というのを担うのは教員でございますので、その学校の学部、大学の教員の質の向上ということで、いろいろな努力は行われております。

例えば、任期制の普及ということ。これは、資料の7ページ目にありまして、任期制の法律等があって、数は増えてきております。現在、国公私合わせまして、教授から助手までで9,000人弱というところが任期制対象の教員ということになっております。

16万5,000人位が教員の数ですので、5.7%が任期制の対象になっています。助手が、4,000人ということで、入口のところが一番多いということです。また、教授も1,900人程度でございますが、これは任期制の教授ということだと思います。いずれにしても、この辺の取組み、あるいは事業改善のためのFD、ファカルティ・ディベロップメントとふえてきておりますけれども、こういう取組み、あと授業評価というものをして、しっかりと先生の授業というものを評価していこうという取組みというものがふえてきているところでございます。

こういうものも中嶋委員からございましたけれども、どういう形で教員の評価というものに反映していくかという点の取組みもあろうかと存じます。

あと2ページ目で、幾つかのグローバル化が進む中での国際化の観点でございますけれども、留学生は先ほどございました9月入学というものについて、現在制度上は、4月が原則となっておりますけれども、こういうものは大学について4月の原則というものを改めたり、あるいは9月入学を実施した場合の運営費交付金とか、私学助成等々の流動策を講じたらどうか。あるいは国立大学について帰国子女については、一定にこのぐらいの目標と言いますか、枠で採用してもらおうというふうなことをまずは進めてはどうかといった点が幾つか挙げられているところでございます。

最後は、学生をやはりしっかりと押さえるということもありますけれども、モチベーションを高めるという意味で、企業とのインターンシップ、あるいは産業界、実際に自分の学問がどう使われているのかということを実際に知るという意味で、企業に行く、あるいは企業の人に来てもらう。寄附講座、あるいは講師派遣、あるいは大学界と産業界の教授とか大学の教授が企業に行く。企業の方が教授として短期、1年、2年という形で教える。こういうものをもっと進める。こういうことも言われるわけですがけれども、いったいどうすればもっと進むのか。そういうふうな点についてご議論がいただければと思っております。

以上でございます。

○川勝主査 ありがとうございます。

それでは、論点メモを参考に、20分あまりご審議を願います。

どなたからでもどうぞ。

義家委員、どうぞ。

○義家委員 先ほどの留学の話、そしてこの学部の話でちょっと共通することなんですけれども、上の層、あるいは上のレベルの大学については国際競争力、そしてその充実ということを図っていくことに全く疑いはないんですけれども、今大学教育で問題になっているのは、一方で深刻なのは学生の質の低下というところなんです。

例えば、いろいろな大学で上位の国際競争力を含めた力をつけていこうという大学は留学生を、優秀な人材を世界から集めるという意味でいいですけれども、例えば、つぶれそうな地方の私学なんかだと、生徒数を保持し、そして助成金のために大量にいい加減な選定の中で、外国人を集めてきて、以前報道された大学では、多くが東京で働いていて、学校には全く通っていないという中国からの留学生がクローズアップされました。

一方で、そここのところも考えていかないと、ただ、留学生という意味では、大変なことになるかなというような思いが自分の中にあります。

これは、学部についてもそうなんですけれども、学部教育の中で、ある程度のレベルを保持する、これを議論する場合、いずれにしても高校との連結、高校とセットにして考えていかないと、どのぐらいの基礎学力を持って、どのぐらいの能力のある子が大学に入っ

てくるのかというところ、単に大学の改革だけではこれは立ち行かないものになると思います。入試をどうするのか。大学院生になるための基準となる学力をどの程度に設定するのか。その前提があった上で、大学教育というものをしていかなければ、一部の本当にレベルの高いと言われている大学についてはいいんですけども、そのほかの多くの大学、この問題について切り込んでいかなければならないなというふうに私自身は感じます。

○川勝主査 ありがとうございます。

○小宮山委員 私は、やっぱり学部の教育というのは基礎的な力をつけるということが目標だということには多分みんな賛成だと思います。それで、それはどうやってやるかということが問題で、今日持ってきた資料、この3枚ものの資料の一番後ろのものが、東京大学の取組みの例です。大学・大学院教育改革というところの左側に、理想の教養教育の追求ということが書いてあるんですが、大学で基礎を教える、あるいは教養教育を教えるというのを昔のレベルで同じことをやっても、学生には面白くないんですよ。やはり面白くないと学生は勉強しない。これは誰でも同じです。だからどうやって、基礎あるいは教養といわれるものを面白く教えるかというものが重要です。

それは、1つは、先端とリンクすることです。昔と比べると、大学でやっていることが随分、僕らの時代でも先端とは距離があるなど、新聞なんかに出ていたり、企業なんかの話の聞いたりすることと随分距離があるなど思ったんだけど、今は、もっともっと距離があります。だけれども、実を言うと先端というのも大したことはなくて、ゲノムなんでもものすごくやさしいんですよ。ゲノムをどうやって、こうやってというのは、ちゃんと教わればものすごくやさしいんですよ。

だから、そういう話が、教養までおりてくれば、実は面白いんです。面白くて、基礎力もつくんです。そういう良い循環をつくる。それには先生が教えられないといけない。やはり教育の難しさというのは、先生を養成しながら、改革していかなければならないというところが一番難しい話です。東京大学では、そこにある学術俯瞰講義というのを始めました。これは全学問分野を、物質と生命と人間と社会と環境と哲学というふうに6つに大きく分けました。

物質だったら、小柴先生と私でやりました。社会だったら、前の総長の佐々木毅さんとあと3人かな、田中明彦とか。ともかく名誉教授まで含めて、一番学生に影響力のありそうな、そういう人に、自分の研究の話をするのではなくて、大きな知の体系を見せる。ただし、最先端のものとリンクして、若い人にわかるように話す。これは並大抵のことではないんですよ。でも、こういう例を幾つかつくって行って、いい教養教育の例ができれば、それはいろいろな形でもって広がっていきたくらうと思っているわけです。

また、さっきの国際化と関係するんだけど、この問題については、今全世界で困っています。一言で言うと先端がどんどん細分化して、高度化していっちゃって、一体教養教育どうするんだ。博士が研究させればさせるほど狭くなっちゃって使えなくなっちゃう。これは世界共通で議論していることですから、ここに何か突破口をつくれれば、日本は本当

に世界の先端に教養教育で立てるんですよ。

それもあって、僕らは、この学術俯瞰講義を英語にしたいわけです、本当は。

ポッド・キャストिंगってご存じですか。iPodにダウンロードするものですが、この俯瞰講義をiPodに流したら、その週のベストテンの5つがこれになったんです。40%もアクセスがふえて、東大のサーバーはあっという間にパンク。それぐらい社会の興味もあるんですよ。これを英語に直して出せば、非常にいいことなので、その支援を国でするというのは僕はあると思う。別にこれだけとは言いません。いい日本のコンテンツを英語と中国語にして、国際的に展開する支援。僕らは例えば東京大学出版会というのを持っているんだけど、これが残念ながら力がない。だから、英訳して出版するけれども、販路が全くないから、もう全然売れない。

しようがないので、東大ではオックスフォードと話をし、オックスフォードプレスに乗っけてもらって、向こうで出してもらおうということを進めているけれども、これはやはり悔しいわけです。日本で英語と中国語の出版のサポートさえしてもらえば、日本のコンテンツがいろいろな形で外に出られると思います。だから、教養教育を改革し、世界に発信する。ここがチャンスだと思います。日本語だけでやっていてはもったいない。せっかくのチャンスを逃がすと思います。

○川勝主査 ありがとうございます。他にございますか。

小野委員、どうぞ。

○小野委員 学生教育をいかに充実させるか。今までの社会の常識としては、大学に入るまでは勉強するけれども、大学に入ってから勉強しないというふうに一般に言われ過ぎているので、必ずしもそうじゃない分野もあるんですけども、でも大学生が本当に勉強するような面白い興味ある講義をどんどんやっていかなければいけない。

高校の授業ももっともっと進化していけるような、自ら興味を深めていけるような教科書にしていかなければいけないし。まさに、小中高大と一貫した学生のモチベーションを高めるための施策というのを打っていかなければいけないんじゃないかというふうに思います。

○川勝主査 門川委員、品川委員の順で。

○門川委員 世界トップクラスの大学を維持していくことは大事ですし、それから私は長い間、教育界にいて感じるんですけども、1970年代から80年代にかけて高校の進学率が80%から95%に大幅に上がって行って、入学者が多様化してきたにも関わらず、高校教育が変わらへんかったために、その結果、高校が荒れていったという時代がありました。

大学進学率は、1970年の約20%位から、今では50%を超え、大学生の層が広がった。京都だったら女子は60%が大学進学するというときに、大学は学力が落ちた。当然であります。

今、大学間の格差がものすごく大きい。だから、トップレベルの大学をきちんとやっていくと同時に、日本人がやはり子どもを大学まで行かせたいとか、大学で学ばせたいとい

う高学歴志向というのは、いい意味でも、また社会の流れとしても止まらない。みんなが大学に行く、そういう状況にあります。

その中で、例えばですけれども、入ってきた学生の学力の低下に対する大学の変化ができていない。例えば、英語教育でも、高校の先生に来てほしいという要請があります。高校の授業をやり直さないことには、現実には次の段階に進めない。ところが、大学では英文学ばかりやる。現にスポーツ推薦で入ってくる学生に、英語をしっかり学ばせて、力をつけさせるということは大事だけれども、多くは学生に合わせた授業になっていないと思います。

こういうことをそれぞれの大学がやっていくということ。両方が大事ではないかなということが現実問題です。せっかく大学に行った学生が4年間で学力をつけて、社会で役に立つ人間になって欲しいと思います。ただ、大学の学歴を取っただけにならないためのカリキュラムを開発し、指導方法を開発していく。これはかつての高校教育が経験したことを今これから大学が経験していくことになるのではないかなと、そんなことを感じます。

○小宮山委員 それの具体化。僕は、ここはITで補うべきだと思っています。

うちの大学に、例えば物理を履修していない工学の学生とか、生命を取っていない医学の学生が入ってきて困っているんですけれども、彼らに補習なんかしない。これはもうDVDなどでもって、ゲーム感覚のコンテンツをつくって、その履修が終わらなければ進学させないと。そういうツールをつくった上で自分で学ぶことを課すわけです。ここは、ITが非常に使えるところだと、私はそう思っています。今の方法をということに関係するんですよ。

○川勝主査 品川委員、それから中嶋委員。

○品川委員 大学や大学院について、いろいろとここで議論することにつきましては、基本的に反対ではございません。ですが、ジャーナリストの立場から言わせていただきたいことがございます。大学、大学院について原理原則をはっきりさせていただきたいことはございますが、あまり細かく、大学はこうあるべきだということ、大学人にまで、会議が細かく言わなければいけないのかという現状は若干悲しい気持ちになるわけです。

例えば、国策として2025年までに留学生を100万人入れようと先ほども議論にございましたが、もし、それを本当に打ち出すのであれば、そのための整備、単位互換性やビザの問題、宿舎をどうするかとか奨学金をどうするかなどの、法改正やら基本的な制度整備についての提言は必要だと思います。ですが、そこから先は大学人が各自で考えて欲しい。そのように考える気持ちが私の中では強うございます。初等教育や高校については、確かにすべての子どもの権利を保障するためにも原理原則だけでなく、ある程度の方向性を決めることは必要でしょう。ですが、大学ぐらいは自分のところの経営について考えていただきたい。経営面でどうしたら良いか、どういう大学生を卒業させていって、それでどう社会貢献していこうか、いい大学とはどういうものなのかゴール設定もソリューションも自ら真摯に問うべきではないでしょうか。申し訳ないのですが、やはり厳しく各大学の経

営者に問いたいということを私は考えます。少子化も大変でしょう。ですが、それはどこも同じです。目先の経営も大事でしょう。でも、それもどこも同じです。今一番大学人に問われていますのは、真の意味での哲学だと思っております。

そういった大学人の姿勢とは別に、国策として、大学や大学院をどうしていくのか検討するのであれば、留学生が学びやすい環境を検討すると同時に、当然認知や学習スタイルに多様性のある子供たちが最高学府で学び、そのもてる能力を最大限発揮できるような教育環境を整えることもあわせて検討する必要があります。いつも申し上げておりますが、ディスレクシアの日本人の子どもがなぜあられ海外の大学に進学するのか。なぜオックスフォードやハーバードに行って、国内の一流大学ではないか。もちろん講座の魅力等諸条件はあるでしょうが、なによりも日本の大学は多様性のある子どもを受け入れる環境が全く整っていません。ハーバードにしてもオックスフォードにしてもケンブリッジにしても海外の主大学はディスレクシアがあつたり、LDがあつたりしても、学びの機会均等が保障されています。ディスアビリティセンターが非常に充実しているんですね。そういうところが実は日本の大学は全く整っていない。これだけ大学機関で発達障害や特別支援教育について研究している学者がいるにもかかわらず、です。私にはまったく理解できません。そういった環境まで整えて、初めて大学の質の担保とか言えるのではないかと考えます。

それから、先ほど、小宮山委員がおっしゃっていた情報の発信はすごく大事なことで、私も少し補足したいと存じます。私は申し訳ないけれども大学側の情報の発信がまだまだ検討の余地があるかと考えております。

語学は、やはり日本語と英語と中国語だけではなくて、理想を言うならアラビックもフランスもスペイン語もいれるべきでしょう。ナンセンスだと思われるかもしれませんが、語学の多様性はその国の国際化に大きく関係すると考えます。特に最高学府です。国内の看板等をそんな風にする必要はないでしょうが、日本語という言語をどれだけの人が理解できるかと考えたとき、大学の情報提供ぐらいは世界に目を向けた、開かれていたものであって欲しいと考えます。

それから、9月入学とか、卒業程度認定試験についてですが、これはまさに企業との関わりがすごく大きいと思っております。なぜ大学に行くのか、その現実を考えましたとき、就職はとても大きな要素です。就職を考えましたら、大卒の資格があつて初めて受けられる企業がいっぱいある。そこから考えていかなければいけない。大学生の質のことをいうのであれば、そういう学生を送り出してきた高校の責任はどうか、さらにはその前の中学校のことまで視野に入れて検討しなければならないと思っております。中学校は年齢になったら何も学んでなくても卒業させてしまいます。それで本当にいいのか。高校も同様です。そういったことが本当に子供の将来を見据えた指導なのか、教育なのか。それでその子は生きるスキルを獲得できるのか。中身のない中学卒業資格、高校卒業資格で本当にいいのか。俯瞰して考えていかなければいけないのではないかと、というふうに考えてお

ります。以上です。

○川勝主査 議論が、拡散しかねませんね。

義家委員が冒頭で言われたように、高卒と大学生の質の問題があります。それからもう1つ、大学人というか教員の質をどう保証していくか。そして9月入学。それぞれ論点を明確にしてご発言いただければと存じます。

それでは、中嶋委員、お願いいたします。

○中嶋委員 日経に書いた私自身の文章の中にもちょっと書いていたんですけども、大学のことは、最高学府と言ったんですよね。その言葉自身が貧しいような状況だと思いません。

もちろん高度なレベルの国際競争力を持った大学、大学院もそうだけれども、やはり義家委員のおっしゃったことは非常に大事で、それはやはり日本には大学が多すぎるんですよ。その点は、経済財政諮問会議も提言しているように、やはりこれはある種の、どうしても本当の大学の質を確保するには、やはり淘汰をする必要、あるいは統合する必要があると思います。それを非常に強力に進めないと、本当に学生がかわいそうです。それが第1点です。

それから、第2点は、学力を担保するためにも、各大学は、評定平均値をきちんと出して、これは9月入学をして、 Semester制にすると非常にいいんですけども、毎学期ごとに、評定平均値で学生を指導して管理できます。

国際教養大学の場合は、卒業の時に2.0。留学のときには2.5ないといけない。それを各大学がきちんとして評定平均値を入れれば、国際的にはさっきのユーマップで比較がすぐ、評定平均値もできるんですけども、そういうことを各大学はやっていないのではないかと思います。全然もう入ったら、どんな成績でも、その成績自体のチェックをしないで、卒業させるという問題がありますから、全世界的には、評定平均値をきちんと出すことが大きな主流になっていますので、是非、それを入れれば各大学が自分のところの基準を決めると。そして、大学ごとのいい悪いはそれはしようがないと思います。

○海老名委員 私は、748も大学があるということに驚いております。こんなにたくさんの大学があって、それで窓口が広くて、みんな大学生になってしまいますけれども、それだけの価値のない学生が、ただ大学に入って、何をしているんだと思うと、勉強しているのではなくて、ほとんど働いて、籍だけ置いているという人が多いんですよ。大学を出たからといっても、それなりの教養も学力もないです。

実は、中学校しか出ていない若者と大学を出た若者と、日本の漢字の勉強をさせてみました。そうしましたら、中学校しか出ていない義務教育の中の、それしか出ていない子の方が書けるんですよ。一流大学を出ていながら、漢字が書けない子が多いんです。

一般家庭でそんなことがございますから、ですから大学の学問をもっときちんと教えるべき。基礎学力ができていない学生を、窓口を広くして、どんどん受け入れて、そして卒業させても何の意味もないと思います。もっと窓口を狭くしていいんじゃないでしょうか。

そんなふうに感じました。

○野依座長 今のことと関連いたしますけれども、おっしゃったように、学生、生徒の質が大変問題になっているということがあって、中等、初等教育をきちんとやらなければいけないことです。

それから、今、海老名委員がおっしゃったように、やはり経済的な理由によって、大学生が勉強というか、学問に専念できないような雰囲気があるんじゃないかと思えます。その結果、アルバイトをしに大学に来ているというようなこと。これはやはり高等教育における家計への負担率がやはり日本は非常に高いんだろーと思えます。

そういった意味で、私は高等教育に対する公的財政負担をやはりしていただきたいと、そう思っています。

集中できないんですね。特に、都会に来ている学生たちは、生活するために学生をやっているみたいなことがあるように思います。

○小宮山委員 今の日本に大学が多すぎるかどうかという話については、確かに、今の議論に反対ではないが、多いのかわかからない。アメリカは短期も含めれば4,000でしょう。

○川勝主査 中国はもっと多いでしょう。

○小宮山委員 さっきの資料のところに、大学のランキングのデータも一緒に入れておいたんですけども、大体トップ100とかのいろいろなランキングがあるんですけども、5%ぐらい日本は入っているんですよ。100に5つとか。200に10とか。大体、いろいろなランキングでもって、5%ぐらい入っているわけです。日本のGDPは10%なんだけれども、OECDの平均に対して、半分弱しか日本は投入していないんですよ。

アメリカというのは、そのGDPが日本の2.5倍あって、日本のGDP比率でも3倍近く投入していますから、そういうのと考えると、結構財政投入に大学の維持できる数というのか、いい大学の数というのは比例しており、その点、日本は善戦しているという感じがします。

野依座長は、また駄目だと怒るかもしれないけれども、悪いことばかり見てもしょうがない。もちろん悪い面があるのは、問題ですよ。最近どんどんふやしたから。非常に問題なところについては何とかすることが必要ですが、一方で、財政投入が必要です。私は池田委員にこの間、寄附税制について、税額控除ぐらい踏み込もうということ盛んに申し上げています。僕は、教育再生会議はトータルの財政の議論を絶対にするべきだと思います。

○川勝主査 ありがとうございます。

○野依座長 善戦していると言うと、それでいいじゃないかになりますから。やはりそれじゃ困るんですよ。

○川勝主査 時間が来てしまいましたが、この問題は、前回の高等学校の卒業認定をどうするかという議論を整理しないままです。それも合わせて審議しないとまとまりませんね。高校を卒業したときに、どれぐらい実力がついていくかという点があります。渡

邊委員は、大学卒業に共通試験を課せとおっしゃったが、その前に、高校卒業をどう認定するかという論点があります。

議論の大筋としては、高校卒業認定試験に高校卒業の資格を与えるという流れではなかったかと思います。

しかし、それで学力を保証できているのかどうかについては、議論が一致していません。高卒の学力保証を踏まえないと、学部の質が落ちているという現実はどう対処するかという議論につなげられないと思います。

ところで、皆様方に知っておいていただきたいのは、企業は大卒を前提に雇うという意見がありました。実はもう1つ、高卒を前提にして雇うという企業もあります。大検が高卒認定試験という名称に変わったのは、大検は大学受験資格を得るためのものでしたが、必ずしも大学に行かない人もいます。そこで、高卒認定試験を通れば、企業は高卒扱いをしてほしいという願いを込めて、名称が高卒認定試験に変わったのです。

企業が、高卒と高卒認定試験合格者を同等に扱ってくれるかどうかについて、企業側への問題提起です。それが重要なのは給料が違うからです。高卒認定試験合格者は、高卒と同程度に扱ってほしいという流れもあります。この議論も、高校卒業の学力をどう認定するかという議論です。この点を考慮しないと結論が出せないと思います。

一方、小宮山委員が言われたように、最先端の知恵を入れ込んで、教養レベルを上げるという方向がある。さしあたって、前回の議論を踏まえて、次に出されるときには、高卒認定と合わせて、この議論を、提言できる形の結論に持っていけるような資料にしていきたい。

時間が押してまいりましたので、ここでとりあえず学部教育に関しましては、きょうの論点を整理して、次に、もう一度議論をするということにし、あと2つほどあるはずですね。野依ペーパーに関するご報告をいただかなければなりません。まずは山谷補佐官のご意見をちょうだいしたいと思います。

○山谷総理補佐官 本日は、朝早くからありがとうございました。

学部教育の質の向上と留学生の受入れ促進も含めた国際化の条件整備等について、引き続き検討を深めていただきたいと思いますが、財源の問題、卒業認定の問題、質の問題、いろいろ何回かご議論をいただきまして、本日の問題も含めて、議論を整理し、叩き台的なものとか、中間取まとめ的なものをつくって、それをさらにもう一回叩いてもらった方が議論としては、やりやすいでしょうか。

○川勝主査 そうですね。

○山谷総理補佐官 じゃ、そういうふうにとちょっと整理をさせていただきます。

○川勝主査 ありがとうございます。

ここでプロジェクトXについて、ご議論賜るということだったのですが、議題に入っておりません。なぜなのか、山中副室長の方から、ご説明をお願いいたします。

○川勝主査 その前に、池田委員どうぞ。

○池田委員 皆様のご意見に全く同感であります。野依座長からもご指摘がございましたように、やはり都市機能の中で、外国人を受け入れる体制が十分整っていないというのが現状なんです。

私は、十数年前、国際都市としての都市機能はどうあるべきかという、経済団体での論議に加わったことがあります。そこでは「人を育てる」ということが、都市機能において大変重要であるということ、そして留学生から評価される都市でなければならないという認識で一致しました。そうした都市づくりを進めていこう、それと同時に、大学側にもそういうものを要請していこうという話があったわけですが、残念ながら、それが実現されていない。

むしろ今日、再生会議でこういう論議が深まっているとするならば、教育界側から、都市のあるべき姿といったものをもっと強く提言をしていく。こうしたことも提言の大きな要素になるかと思っておりますので、そういった点を強調させていただければ大変ありがたいです。

○川勝主査 ありがとうございます。

それでは、山中副室長、お願いします。

○山中副室長 プロジェクトXでございますけれども、3月に打合せ、あるいは4月に入りましてから、3回の検討チーム会合を開催しております。また、その中でヒアリングということで、企業から東レの阿部研究本部長と東芝の有信執行役常務、また学会の方でイノベーション25の黒川議長、あるいは九州大学の梶山総長、あるいは野依座長による電通大の益田学長へのヒアリング等をしながら、まとめているという、今その作業をしているという段階でございます。

野依座長がおっしゃられますように、21世紀、国際社会において生き抜いていくというためには、大学院教育、これがまさに原動力である。ところが、日本の大学院教育というものが、研究重視、教育軽視というふうなことがある。これをどうやって打破していくのか。それがなしに、今後の21世紀というものが有り得ない。日本の社会の発展は有り得ないということで、大学院教育の抜本的教育、強化、これを政府一丸となって取り組んでいくということで、今総がかりでの大学院教育の抜本的強化策、プロジェクトXの検討を進めているところでございます。

知識基盤社会の多様な要請に真に答える大学院教育ということで、しっかりとした組織的な、系統的教育をやるんだという点。また、学生の意欲に答える、公正に開かれた大学院教育ということで、国内外に情報を提供し、公正に開かれた形での大学院の入試というものをしっかりやると。

また、世界に通用する大学院教育ということで、国際的に最高水準の学生獲得、第一級の教員の招聘、これができるような、そういう卓越した拠点大学というものを日本にしっかりとできるように協力を支援していくと、そういうことを柱にいたしまして、現在、プロジェクト検討チームとして、4名の委員の皆さんでございまして、精力的にまと

めの作業をしていただいているという状況でございます。

○川勝主査 ペーパーが出でおりません。いつ出ますか。

○山中副室長 ペーパーにつきましては、今、チームの方でまとめておられますので、ぜひ近々、今週中にはまとめられればというふうに思っております。

○川勝主査 そうすると、総会の前に、まとめるということでしょうか。

○山中副室長 できればそういうふうな形に、この検討状況によることになりますけれども、そうなればというふうに、これは検討チームの野依座長、それから中嶋座長代理、川勝委員、それから小宮山委員と一生懸命協議いたしまして、まとめられるというふうに考えます。

○川勝主査 第3分科会をその前に開くことができませんね。

○山中副室長 第3分科会の前にまとめることは難しいと思います。

○川勝主査 そうすると、野依ペーパーと言いますか、プロジェクトXペーパーを、総会の時にご紹介をするときには、第3分科会を通さないでいきなりということになりますか。

○小野委員 それはよくないと思います。やはり第3分科会できちんと議論した上で、総会にかけるときだと私は思います。手続としてちゃんと踏んでほしいですね、それは。

○山中副室長 総会は23日ですので、そこで報告しますときには。

○小野委員 やっぱり第3分科会できちんと議論すべきだと私は思います。

○川勝主査 そうですね。

○小野委員 私は、今日議論があるとばかり思って来ていたんですが。

○川勝主査 ペーパーは、9割方できていると存じますが、例えばそれを23日の前に、野依座長と中嶋委員がチームの座長、座長代理ですから、まとめていただいて、皆様方に少なくともファックスなり、eメールで流す。そしてご意見を賜るといふ、書面審議の形で、そしてそれを踏まえて、野依座長に一任し、プロジェクトXのご報告を総会にさせていただくと。

○小野委員 やはり第3分科会の1つの組織だから、第3分科会できちんと議論しないと、手続的に私はおかしいと思います。

○川勝主査 そうすると、もう1回開かないままでは、総会にかけられないということですね。

○山中副室長 総会の際には、まだほかの論点につきましても、先ほど補佐官からございましたように、すべてまとめる案をつくって、それについてご議論いただいてやっているわけではありませぬので、今までの第1分科会、第2分科会につきましても、今までの審議の状況と言いますか、こういう形での議論が行われているというところを中心に議論していただいて、それをもとにしてさらに高度分科会なり何なりという形で、第2次報告の方にまとめていくという作業になりますので、一応、プロジェクトXとしてはこういうふうな形での議論が行われているというところを踏まえた形で……。

○小野委員 総会で、きちんと議論できる時間を取ってくれるんですね。激しく議論しま

すよ、それは。

○中嶋委員 やっぱり第3分科会で議論した方がいい、それは当然のことだと思います。ですから、今度の総会は、安倍総理が出席されるということもあって、時間が短いです。総会の後、第3分科会を開いて、そして最終的に、プロジェクトXは5月の報告に反映させればいいわけだから、何もこの総会に全部出さなくてもいいので、総会の後、ぜひ第3分科会、少なくとも1時間位でも開けませんか。そうすれば、第3分科会で議論して、それを今度は次の総会にかけるとか、あるいは次の5月報告、第二次報告の中に入れるということが出来ます。

○山中副室長 今、中嶋委員からございましたように、最終的には、第二次報告を目指して、今、それぞれ第1、第2分科会、議論をしているところでございます。

野依プロジェクトの方も、今、議論をしているという段階でございまして、だんだん今それをまとめようという作業を行っているというところでございます。できれば、今週中ぐらいにまとめられればということで作業しているところですけれども。

○中嶋委員 第3分科会を開かなければいけない。

○山中副室長 ですから、総会では、第1、第2につきましても、今までの議論の状況を報告するというところになりますので、その野依プロジェクトにつきましても、それをまとまり状況を踏まえた形で、その総会の方に報告していくということで、まず1つはそういうことでよろしいのではないかというふうに考えます。

それから、先生おっしゃられますように、第3分科会をもう一度開いて、それで野依プロジェクトの報告ということについて報告して、議論いただくということは、それはそういう必要があるかと思しますので、そういう日程が必要であれば調整したいと思います。

○中嶋委員 いずれにしても23日に集まるでしょう。その23日の総会は、9時50分までだった。

○土居室長代理 総会は、時間が短いんですけれども、経済財政諮問会議とか、イノベーション25とか、大学・大学院改革についての各会議の検討状況を総理の前で一遍共有したいという、そういう意向もございまして、したがって野依プロジェクトについても報告がまとまっているわけではないんですけれども、審議の経過ということで、やはり情報を共有する意味では、報告いただかないと、ちょっと要請に合わない面もありまして、そういう性格の、大学と大学院だけについて、いろいろなところで出ている議論を集約して、今後再生会議でまとめて議論してもらおうという、そういう中間段階の議論になります。

○中嶋委員 その後、第3分科会を引き続いて開いたらどうですか。それは日程的に無理ですか。9時50分に終了後、プロジェクトXについて、第3分科会でやると。

○川勝主査 先生方のご都合は、よろしいですか。

○中嶋委員 やらないとあとは連休になっちゃって。間に合わない。

○川勝主査 例え、三、四十分でも、皆さんでとにかくご議論しないといけない。

○小宮山委員 今の件は、これでいいですか。

私は教育院についてはどうなるのか、皆さんに賛成いただいたきながら、矮小化されていないかと考えていて、それなら、もう一回やってやろうかと思っているんですよ。

○川勝主査 ここで議論する必要があるでしょう。いろいろ出されたものが、違う議題として出てくる。何か消えたような感じになっていますね。それはまずい。

○小宮山委員 私は、トータルなコンセプトを出すことが重要と考えて、教育院という形で提案した。それは、さっき品川委員が言った話と関係していて、状況というのは、常に変化するから、常に対応する所が必要。例えば、学生の教職の希望者が急に減ったけれど、理由はわからないので分析するとか、今度ゆとり教育世代の、高校3年生の学力調査の結果をどう考えるかとか、今、ここで結論を出すことはできないけれども、そういうことを常に反応しながら、政策に反映し、反映させた教員の研修をやるというトータルな仕組みとして教育院が必要だと言っているのだから、このペーパーのここに入っているとか、あそこに入っているとか、つまみ食いでは提案した意味がない。

だから、私はプロジェクトK、これはプロジェクト教育院が必要であると言いたい。

○中嶋委員 教育院については、僕の理解では、ほとんど全員が賛成ですよ。だから、プロジェクトXには、若干コントロールバーシヤル (controversial) などところがあるから、それで、今最後の調整をしようという段階です。教育院については、ほとんどみんな賛成でしょう。

○小宮山委員 いや、分かっているんですよ。賛成するんだけど、最後にどういう形で出るかというのが心配です。断片的に、あっちこっちにあるのを教育院なんですなんて言われたって、教育院というのを出した意味がないということです。

○中嶋委員 そんなことはないと思いますよ。

○小宮山委員 必要ならば、タスクフォース (task force) をやりますよ。ワーキンググループをやらせてくれませんか。

○山中副室長 小宮山委員の方からは、作業チームというか、ワーキンググループをつかって、何人かの委員の方で、具体的にどういう形で設計できるのかということについて検討しようというご提案もいただいておりますので、それを含めて、あらためて。

○小宮山委員 それでは、タスクフォースをスタートさせてください。プロジェクトKでいいから。あとはやりますから。

○川勝主査 プロジェクトKという、タスクフォースをつくる。これは、全員の方々に共感を持って迎えられる構想ですので、もう少し具体化するために、プロジェクトKということで、作業部会をつくるということによろしいですか。

○中嶋委員 プロジェクトXの名称について、僕はちょっとクレームつけたい。NHKがやっているそのままの名前なんだものね。これはそのままでもいいのかどうか。

○小宮山委員 そのジョークでしょう。それは最初から野依座長がおっしゃっているのだから、いいんじゃないですか。

○川勝主査 それでは、プロジェクトXに関しましては、ここでもう一度議論をした上で

最終的に分科会に取り込む。

それから、教育院構想につきましては、先ほどのようなことで、作業部会を設けるという
ことで、よろしゅうございましょうか。

○中嶋委員 作業部会というのは、そういうものを小宮山委員を中心につくってもらえば
いいと思います。このメンバーじゃなくていいと思います。

○小宮山委員 もちろんこのメンバーにはご案内を出します。興味のある方だけ集まって
もらえればいいと思います。興味がないと言われちゃうと困るけれども。

○中嶋委員 それでいいじゃないですか。

○川勝主査 どうも時間が大幅に超過いたしまして、しかしながら大事な論点を出してい
ただき、どうもありがとうございました。

それでは、本日の第9回の第3分科会はこれで閉会とさせていただきます。

本日は、ご多忙のところ、ありがとうございました。

—了—